

高齢者による地域貢献活動参加への障壁と解決策

～包括的な学び舎の構想～

法学部 法学科	1回	02A16021	大澤嘉騎
法学部 国際公共政策学科	1回	02B16030	白木亮太郎

内容

はじめに.....	2
1章 現状.....	3
～論考～.....	4
2章 問題点.....	5
3章 解決策.....	7
4章 解決策の根拠.....	8
5章 実現可能性.....	11
おわりに.....	12
参考文献.....	13

はじめに

昨今では日本において団塊世代が 75 歳以上になるなど、更なる高齢化によって社会保障費が増大するという 2025 年問題が叫ばれており、高齢社会への対応が喫緊の課題となっている。2025 年には私たち大学 1 年生は 27~28 歳になり、この国の生産を最も担う存在となる。そのような生産年齢人口に対して高齢者の数が多いというのは先述のように社会保障費の増大などを鑑みれば将来の私たちの負担になるだろう。

そのような意識から、私たちは高齢者が年をとっても健康な状態で生活できるような政策を考察した。またこれらを考えるにあたって具体的事例として大阪大学豊中キャンパスがある大阪府豊中市を取り上げ、その現状とそれに対する解決策について論じる。豊中市の高齢者の割合は現在 24% を超え、豊中市においても高齢社会への対応を迫られている。高齢化が進行する今日、高齢者が生きがいを感じ、健康寿命を延ばすことが高齢者自身にとっても、社会保障費を抑えたい行政にとっても重要である。そこで、私たちは厚生労働省の『これからの予防介護』¹から高齢者の健康維持の促進、ひいては行政の社会保障費抑制を達成するために高齢者による地域貢献活動に着目した。一方で現在豊中市では、地域貢献活動に参加している高齢者は 5.4% であり、ほとんどの高齢者が活動に参加していないという現状がある。

従って、本稿では「どうすれば多くの高齢者が地域貢献活動に参加できる環境を整えられるか」という課題を設定する。そして、地域貢献活動への参加率の低さの現状から「地域貢献活動団体への参加に対する積極性の欠如」「共に地域貢献活動を行えるほどの『友人』がない」「地域貢献活動団体に関する情報不足」「地域貢献活動を行う上での知識や技術を持っていない」「地域貢献活動団体に参加するタイミングがない」という、課題における 5 つの問題点を抽出する。そこから解決しうる政策として、超高機能高齢者大学を考案し、またそれが上記の問題点を解決しているかを確認して、最後に予防介護に対する現行政策と民間で行われている事業を踏まえて、その政策の実現可能性を確認する。

第 1 章では豊中市での現状を述べ、豊中市での高齢者が社会貢献活動に適していること、それが高齢者以外のアクターにも利益があることを示す。第 2 章では第 1 章の現状をもとに、高齢者が地域貢献活動団体に入るにあたっての障壁について 5 つの要素を抽出した。第 3 章では第 2 章で挙げた問題点を解決しうる政策を示し、第 4 章ではその解決策がどのようにその問題点を解決しているかを検証していく。そして第 5 章では提示した政策の実現可能性を、それに関連する豊中市における現行政策や民間事業との比較を踏まえて確かめる。

¹老健局老人保健課発表『これからの予防介護』（平成 26 年 1 月 17 日（金） 第 101 回市町村セミナー）

1 章 現状

以下では豊中市での高齢者についての現状についてみていく。現在豊中市では、日本全国同様高齢化が急速に進行している。そこで健康寿命を延ばすことは高齢者本人にとっても、また社会保障費を抑制したい行政にとっても課題となっている。そして、健康維持事業により自らの健康を気遣うことや、生涯学習の推進により自らの教養を改めて深めることで生きがいを見つけることは、健康寿命を伸ばす上で大変重要である²。高齢者本人も自らの健康に資する活動として「地域活動」をあげている³。自らの健康維持に繋がる上に、地域にも貢献できるのは素晴らしいことである。

また、高齢者には以下の要素がある。

【要素 1：時間】

総務省統計局の社会生活基本調査によると余暇活動時間が、男性は 65～74 歳が 8 時間 50 分、75 歳以上が 9 時間 38 分と、共に 1 日の 3 分の 1 を超えており、仕事に多くの時間を費やす 30 歳台から 50 歳台に比べ 3 時間～4 時間半程度長くなっている。一方、女性は、65～74 歳が 7 時間 20 分、75 歳以上が 8 時間 28 分となっており、仕事や家事関連の負担の大きい 30 歳台から 50 歳台に比べ 2 時間半～3 時間程度長くなっている。

【要素 2：経済的余裕】

豊中市の高齢者を取り巻く現状によると高齢者の 65.8%が経済的には苦しくないと回答している。以上の 2 つの要素より、社会貢献活動を行えるのは時間があり、経済的に余裕がある、高齢者が一番適していると言えるだろう。

近年内閣府では、行政の手が及ばない箇所にまできめ細かいサービスが行える「地域活動」は重要視されている。後期高齢者の増加等により、地域内での要望は増加・多様化すると考えられており、地域活動の重要性は今後も増していくと考えられる⁴。

最後に、今後の本稿で扱う「高齢者」や「地域活動としての地域貢献活動」、「地域貢献活動団体についての定義を以下とする。」高齢者とは既に定年退職した 65 歳以上で地域貢

² 内閣府 高齢者白書 平成 18 年

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/10_pdf/01_honpen/pdf/06ksha0303.pdf

閲覧日：2017/1/14

³ 内閣府 高齢者白書 平成 18 年

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/10_pdf/01_honpen/pdf/06ksha0303.pdf

閲覧日：2017/1/14

⁴ 内閣府 国民生活白書 平成 16 年

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/10_pdf/03_yousi/pdf/pdf0034.pdf

閲覧日：2017/1/14

献活動ができる程度に手足が自由に動かすことが出来、まだまだ元気な人のことを指す。地域貢献活動とは地域で行われるボランティア、NPO等 の活動への参加・協力⁵といった、地域社会を維持していく経済外的活動⁶である。このことより、地域貢献活動団体とは地域貢献活動を行う団体であるとする。

～論考～

以上より、高齢者に地域活動を行ってもらうことは、高齢者自身の健康維持、行政の社会保障費抑制、地域活動の活発化を実現出来て一石三鳥だと考える。

一方で、豊中市の地域活動団体の40%以上が「団体の超高齢化」を挙げており活動規模の縮小や廃止を余儀なくされている団体も少なくない。また、高齢者にとって新しく地域活動を始めるとは大きな労力が必要な上に、地域に根付いた活動を長年続けている団体が築き上げてきた地域との信頼関係は簡単に構築できるものではないため、無くなってしまふのは地域にとって大きな損失になる。

このことから高齢者が自身で新しく団体を作るよりも今ある地域の団体に新しく入る政策を行うことが出来れば「地域団体の超高齢化」という問題にも対処できるのではないだろうか。これにより高齢者が地域活動を行うことは「高齢者」「行政」「地域」「地域団体」にメリットがあり、一石四鳥が実現できる。

しかし、社会奉仕団体に所属している高齢者は5.4%しかいない現状がある。殆どの高齢者が地域活動を何も行っていないという現状だったのである。そこで、今回は多くの元気な高齢者がどのようにして「今ある地域活動団体」に積極的に参加できるかを考えていきたい。

⁵ 竹内英二 小企業における地域貢献活動の実態 2009年

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun0911_01.pdf 閲覧日：2017/1/14

⁶ 地域貢献活動事例

<http://www.city.hekinan.aichi.jp/SHOUKOKA/tiikikouken/katudoujirei.pdf>

閲覧日：2017/1/14

2章 問題点

高齢者が地域活動を行いたいと考え、実際に行動を起こすまでには多くの課題が挙げられる。その課題を本稿では5つにまとめた。

(1)地域貢献活動団体への参加に対する積極性の欠如

社会貢献をしたいという意識がある人は60代が64.4%、70代以上が52.1%⁷であるのに対して、ボランティア団体(社会奉仕団体)に所属している高齢者5.4%⁸であるというデータがある。これらのデータは、社会貢献をしたいと考えている高齢者は多くいるのに対し、実際に活動を行っている高齢者は非常に少ないということを示しており、このことから高齢者は地域貢献活動を行う意欲はあるが積極性に欠けていることが分かる。

(2)共に地域活動を行えるほどの「友人」がない

何か行動を起こす際、その行動を共にしてくれる友人の存在は大きく、特に地域貢献活動という団体・組織での活動において、その活動に新たに一人で参加することはとてもハードルが高い。また、地域活動を行う際には単なる知り合い程度ではなく、地域に貢献しようという高い意識を持った人同士が友人になることが大切であると考え。これは実際に、地域活動に参加したきっかけでは、「友人・仲間のすすめ」が26.4%、「自治体・町内会の誘い」が13.0%であることから伺える⁹。参考としてデータを挙げると、趣味をともにする友人がいるという割合は15.6%¹⁰であり、現状としては高齢者は地域活動に限らず何かを共に行う友人が少ない。

(3)地域貢献活動団体に関する情報不足

地域貢献活動を始めたいと思った時に、地域貢献活動団体の存在だけではなく活動内容まで詳しくよく知ることが、活動を具体的にイメージしやすくなり、より参加につながる

⁷ 内閣府 社会意識に関する世論調査 2011年

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou.pdf>

⁸ 総務省統計局社会生活基本調査

⁹ 内閣府(2012)「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」第2章2. 社会参加活動への考え方に関する事項

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-2-1.pdf>)

¹⁰ 内閣府 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果 平成27年度

http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/pdf/kourei_h27_3-7.pdf

閲覧日：2017/1/14

と考へた。こゝで以下に、自らの地域で活動している地域貢献活動団体についての認知度についてのデータを挙げる。

・平成 25 年大阪市の統計 地域活動に関する認知度

	よく知っている	名前は知っている	知らない
地域活動グループ	22.2%	34.2%	40.5%
NPO やボランティアグループ	6.7%	28.3%	61.0%
企業や商店の社会貢献活動	3.9%	17.0%	74.2%

(出典：筆者作成)

また、生活するうえで障害となる課題で、一人では解決できないものを解決しようとする民間団体である豊中市社会福祉協議会の活動の内容について「あまり知らない」、「全く知らない」と回答した人は 79.8%¹¹であった。このように、現状では主体を問わず地域貢献活動を行っている団体についてほとんど知られていない。

(4)活動を行う上での知識や技術を持っていない

【高齢者の事情】

地域活動団体に参加する際に忘れてはならないのが「知識や技術」であろう。地域での活動を迷っている人たちにとって、知識がないという自覚も大きな参加への壁になっていることが考えられる。

【団体側の事情】

NPO 法人に対して「NPO 法人の課題で挙げられるものは？」と質問するとその回答の 31.6%が人材不足、26.3%が人材育成の困難性¹²を課題として挙げた。

人材不足が発生していると共に、現スタッフが日々の作業に追われて後輩の育成をする時間がとれないという「人材育成の困難性」も発生しているようだ。そのため、単に新しい人材を補給すればいいというわけではないようである。

地域活動団体はしっかりと知識や技術をあらかじめ持っている人を必要としているという事情も考慮すべきであろう。

¹¹ 大阪府豊中市(2008)「豊中市統計書 豊中市社会福祉協議会の活動に関する認知度」
(http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/_material/_common/chushou/b_keiei/keieichosa/pdf/H20npo_2-3.pdf)

¹² 大阪府豊中市(2008)「豊中市統計書 豊中市社会福祉協議会の活動に関する認知度」
(http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/_material/_common/chushou/b_keiei/keieichosa/pdf/H20npo_2-3.pdf)

(5)地域活動団体に参加するタイミングがない

最後に、地域活動団体とのマッチングの段階での課題である。せっかく地域活動についてやる気になり、仲間が出来て、地域の団体について知り、自身の知識や技術を高めたとしてもマッチングが上手くいかなければすべて水の泡である。

また、単にマッチング事業のみを行うだけでは本当に地域活動をしたいと思う人が利用するだけになってしまう。多くの高齢者に地域活動で参加してもらうためには(1)から(4)までをしっかりと行った上でマッチングに移行するべきだと考えた。

3章 解決策

多くの高齢者に地域貢献を行ってもらうには5つという多くの課題が挙げた。そこで、本稿では豊中市立超高機能高齢者学校「とよなカレッジ」の設立を提言する。

提言について説明すると、とよなカレッジでは本物の学校のように週に何日か朝から高齢者に登校してもらい、自身の勉強になる介護予防や生涯教育と銘打った「授業」を受け、卒業までに地域活動についての高度な知識や技術も身につけられるような高度なカリキュラムを用意するのである。そして卒業直前には就活のように多くの地域活動団体と実践的な交流をして、卒業後の活動団体を決めていくことを想定している。

「とよなカレッジ」の拠点としては市内に4か所あり、より広範囲で地域に根ざした活動が行えるという観点から、現在の老人福祉センターが最適であると考えている。以下ではとよなカレッジが課題解決のために具体的にどうすればよいか述べる。

カリキュラム面ではまず初めの段階として「介護予防」「生涯教育」といった自分自身にとってメリットのある「授業」を設けることで、高齢者の興味のあることに対してしっかりと対応することが出来る。このことを宣伝でも大きく取り上げることで、地域活動に踏み出せない高齢者の背中を押して、とよなカレッジへの入学を促進させることが出来るだろう。このことは(1)の問題「地域活動団体への参加に対する積極性の欠如」に対処可能である。

また、とよなカレッジではしっかりとした学年やクラスというものを構成することで高齢者同士が友人になれるような場を作ることが可能であると考えられる。そして授業以外では趣味を共有できるクラブ活動のようなものも推奨すれば様々な角度から友人作りの場を提供することが出来るだろう。このことは(2)の問題「共に地域活動を行えるほどの『仲間』がない」に対処可能であり、知り合いにとどまらない「仲間」を作ることが期待できる。

翻って、自身の「介護予防」「生涯教育」といった「授業」とは別に、地域活動を行う上で必要となる知識や技術の「授業」も並行して実施することで高齢者のスキルアップにつながる上に、地域活動団体の代わりに「人材育成」を行うことも出来る。

また、その授業の一環として現在地域で活動している団体による授業を入れることで、団体の活動内容をしっかりと伝えられる場所を作ることが出来る。これらの実践は(3)の問

題「地域貢献活動団体に関する情報不足」、(4)の問題「活動を行う上での知識や技術を持っていない」に対処可能であり、これらによって高齢者に情報面や技術面において自信をもってもらえる。

最後に、卒業前になった高齢者は入学当時と比べて格段に知識や技術を付けることが出来ているだろう。そこで、とよなカレッジを中継組織としても機能させる。高齢化が激しい団体を募り、興味を持った在学中の高齢者とインターンのように一緒に実践的な活動をしてもらうのだ。

こうすることで誘う誘われるだけの関係ではなく、一緒に活動を行いたいと両者が具体的に考えられるほど親密な関係になることが出来る。しっかりと卒業後の活動を考えてもらうという意味でも有意義なものであろう。このことは、(5)の問題「地域貢献活動団体に参加するタイミングがない」に対処可能であり、この政策の要となる部分である。

このように学校のような組織をしっかりと作ることで5つの課題をしっかりと解消することが出来る。最後のマッチングの過程に至るまでには仲間作りや知識や技術の習得が必要不可欠であり、それぞれの問題に対処する事業をひとつずつ行うのではなく、最初から最後まで一貫して行うことが出来る「とよなカレッジ」といった事業を行うことが必要であると私たちは考えている。4章ではこの「とよなカレッジ」が5つの問題点を解決しようと考えたのかを述べた後に、5章において豊中市で行われている政策等に目を向けて、行政において実現可能性があるかを確かめる。

4章 解決策の根拠

問題点(1)への解決策として生涯学習や健康維持・介護予防といったものを行うことが出来る場が必要であると述べる。地域活動に対する関心があまりない人はもちろん、関心を持っている人に関しても参加する際に自分自身へのメリットがなければ、積極的に参加することは難しいと考えた。そこで、高齢者が望んでいるものとして、前章でも挙げた生涯学習や健康維持・介護予防といった活動がある。実際にデータを見てみると生涯学習を行いたい60代は71.5%、70代は49.8%である¹³。また、健康維持を意識している人は、60～74歳では97%、75歳以上では100%¹⁴という結果も出ている。

以上よりこの課題への解決策として、「地域活動を行うことは高齢者が最も求めている生涯学習や健康維持・介護予防にも繋がる」ことを全面的に押し出すことで、積極性を増幅させることが出来ると考察したのである。

¹³ 内閣府 生涯学習に関する世論調査 平成20年

<http://survey.gov-online.go.jp/h20/h20-gakushu/images/z07.gif> 閲覧日：2017/1/16

¹⁴ 一般財団法人 経済広報センター 「健康維持増進に関する意識・実態調査報告書」

<https://www.kkc.or.jp/data/release/00000103-1.pdf> 閲覧日：2017/1/16

問題点(2)への解決策として、一緒に困難を乗り越えていけるような「仲間」が作れる場が必要であると述べる。地域活動への参加のハードルを下げるためには、同じ目標を持つ人と一定期間のかかわりを持ち、親密な交流を続けることで一緒に困難を乗り越えていけるような「仲間」を作ることが必要である。

趣味などの活動を活発に行うための必要条件として挙げられている回答の中で一緒にする仲間と答えたのは40.8%である¹⁵ように、「仲間」という存在は大きいものである。このとよなカレッジでは、クラブ活動を通して「一緒に何かを楽しめる仲間」を高齢者に作ってもらうことはもちろん、クラス制度の導入により、何かを一緒に楽しむだけでなく、地域の問題など「困難に対してともに取り組める仲間」を作ることが必要であると考察したのである。

問題点(3)(4)への解決策として、地域活動団体が行っている活動内容まで明確に知ることが出来る場・高齢者が地域活動における専門的な知識や技術を習得することが出来る場が必要であることを述べる。

高齢者が地域活動団体の名前だけでなく、行っている活動内容まで明確に知ることが出来る場を提供することが必要であり、加えて団体の多くが人材育成の困難さを挙げ、高齢者も新たにスキルを身につける意識が高いという2つの要素より、地域活動団体に入って活動する以前に高齢者が十分に専門的な知識や技術を改めて習得することが出来る場が必要であると考察したのである。

高齢期の就業のために高めておけばよかったと思う能力についての内閣府のデータを参照すると1番多いのは専門的な知識・技術で男性が51.2%、女性：48.5%、次に多いのがパソコン能力で男性では41.9%、女性では33.8%であり、その次に多いのがコミュニケーション能力で男性が17.9%、女性が19.0%となっている¹⁶。ここから高齢者自身もある程度、自身の能力に不満を持っており、それが高齢者の地域貢献活動への参加を妨げているのかもしれない。

¹⁵ 内閣府(2012)「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」第2章
2. 社会参加活動への考え方に関する事項

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-2-1.pdf>)

¹⁶内閣府 国民生活白書 平成18年

第3章 高齢者の人生の再設計 第2節 高齢者の就業:意識と現実

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/01_honpen/html/06sh030203.html#06sh030212z

そこでとよなカレッジではカリキュラム面で、専門的な知識や技術を身につけてもらうことはもちろん、実際に地域貢献団体と活動を共にすることでより現場にあった知識や技術を習得してもらうのである。

問題点(5)への解決策として、高齢者と団体が親密な仲になれるまで卒業生との親密な関係により人的サイクルを回せるように継続的に勧誘できる場が必要であることを述べる。

地域活動団体が必要としている人材はなにかという質問に対してはその回答の60.2%が一緒に活動を楽しんでくれる仲間と答えた¹⁷。ここからわかることとしては、地域活動を共に行う仲間の存在の重要性については先に述べたが、新たに参加する人たち同士で友人が必要である一方、既に地域活動団体に所属している人たちとしても、仲のいい人達と活動したいと思っている。

また、別の質問では、地域活動を始めた要因として、機会要因(知人や友人からの勧誘)に当てはまる地域貢献活動参加の25.3%¹⁸と4分の1を占めている。このアンケートの中では、地域活動を行っていなかった人が新たに始めたきっかけとして、最も多く挙げられていたのは、「もともと関心があった」や「負担が少ないとわかったから」ではなく、「知人や友人からの勧誘」であった。

このことから既存の地域活動団体とまだ参加していない人とのマッチングにおいて重要なことは一緒に活動を存分に楽しめるような親密な仲である段階にまで達することであると考察した。

以上の5点の根拠によって、具体的な解決策の考察に至ることが出来て、「生涯学習や介護予防活動をきっかけに同じ目標を持つ新しい仲間たちと、一定期間地域活動を行う上でのスキル・ノウハウを得、世にある組織についてもっと知ることができ、マッチングも充実した学び舎」としての超高機能高齢者大学とよなカレッジを構想したのである。

¹⁷ 特定非営利活動法人NPO政策研究所 豊中市(2014)

「市民活動団体の実態調査報告書」

(https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/npou/hakkou/index.files/Investigation_CivicActivityinToyonaka.pdf#search=%27%E5%B8%82%E6%B0%91%E6%B4%BB%E5%8B%95%E5%9B%A3%E4%BD%93%E3%81%AE%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%27)

¹⁸ 大阪府大阪市(2013)「大阪市における地域活動・地域課題に関する住民の意識調査報告書【第5ブロック編】」

(<http://nishinari-shakyo.jp/entame/tiiki-tyosa.pdf>)

5章 実現可能性

前章のまとめで挙げた5つの要素が、元気な高齢者に地域活動に参加してもらうにあたり必要なことであることが分かって頂けたらう。

では、豊中市でそのような政策は行われているだろうか。また、よく似た政策が行われていたとしても5つの要素をすべて含んだものが存在しているだろうか。以下では豊中市で「生涯教育」「介護予防」「地域活動促進」の要素を含んだ現行政策を4つ提示して、問題を解決しうるものか考察する。

①とよなか健康大学

とよなか健康大学では主に高齢者の体力づくりを行い、また仲間や生きがいを高齢者につくってもらい、そして地域に貢献する担い手の育成も行っている。これがとよなか健康大学の強みであり、特に生涯学習は充実している。ただ、地域活動団体との連携についてはあまり考えられていないことが玉に傷となっている。事業者は社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団であり、服部介護予防センターで実施される事業の一つである。

②とよなか介護予防センター

とよなか介護予防センターは、地域貢献活動への積極的な参加を促すための政策であり、高齢者と地域貢献活動団体とを結びつけることを通してこの目的を果たす。また住民同士の互助活動を促進するために定期的にミーティングも行っており、地域に貢献する人・活動を生み出そうとするところに強みがある。ただし、確かに予防介護についての専門的な知識は得られるかもしれないが、その他の能力、例えば事務的な作業ができるようになる基本的能力については十分でないと言える。事業者は社会福祉法人大阪福祉事業団であり、来年度から新たに始まる事業となっている。

③(仮称)とよなか大学院

とよなか大学院(仮称)は地域課題の解決を実践する人材を育成することである。この事業では様々なプログラムが実施され、高齢者が地域課題を解決するための実践的な知識や技術を手に入れられることが強みとなっている。しかし、この事業では、問題解決のメソッドなどは詳しく教えられるようだが、高齢者の積極性を促ひうる健康維持や生涯学習についての充実度が低いとみられる。名前からもわかるようにこの事業はまだ始まっておらず、構想段階である。ただ事業者として有限会社協同研究所に事業が委託されることは決まっているので、実際に始まることも時間の問題である。

④大阪北部コミュニティカレッジ

この大阪北部コミュニティカレッジは仲間と得た知識・スキルを発揮し、地域コミュニ

ティの活性化を行うことである。生涯学習などのカリキュラムは充実しており、さらに2年制であることから、「仲間」も十分に作れることが利点となっている。されども大阪北部コミュニティカレッジ内では親睦を深められるかもしれないが、外部の団体との関わりが希薄であると言わざるを得ない状況ではある。ただし、大阪北部コミュニティカレッジは行政主体の事業ではなく、NPO法人主体の事業である。

以上が、現在、豊中市で「生涯教育」「介護予防」「地域活動促進」の要素を含んだ現行政策であり、4つの政策が4者4様にそれぞれの強みと不十分な点がある。その要因のひとつとして、「縦割り行政」が挙げられるだろう。実際に①とよなか健康大学と②とよなか介護予防センターは高齢者支援課、③(仮称)とよなか大学院は生涯学習課の管轄(④はNPO)であり、各課で持っているスキルやノウハウを十分活かしてはいるものの、他の課のスキルについては弱いく、これではせっかくの各事業も効果的な結果が出ずに予算の無駄使いになってしまう。これは非常にもったいない。

結論として豊中市でも、本稿が提案した解決策に類似した政策をおこなっており、故にその4つの政策を一本化することで金銭面や人材面でもとよなかカレッジの実現可能性は十分高いのである。

そして、この政策は定年退職後の高齢者を対象とするため、収益化は見込まれないだろう。したがって民間での実施は難しい。この政策が成功し、社会保障費の抑制については地方財政の歳出抑制につながるという行政にとってのメリットがあるため、この事業は行政が行ってしかるべきであると考ええる。

おわりに

高齢化の進行による社会保障費の増大は日本全体の問題であるが、地域によってその実情が様々であるため、今回は大阪大学豊中キャンパスがある豊中市に着目した。本稿では、豊中市では超高機能高齢者大学とよなかカレッジが、高齢者の社会参加を促し、それにより高齢者の健康寿命が延びることによって、当初に挙げた問題である少子高齢化社会に伴う社会保障費の増大を抑制することにつながることを示した。しかし、今回の超高機能高齢者大学という解決策のエッセンスである「高齢者が地域活動に参加できるようなシステムの構築」はどの地域においても、高齢者と行政、さらには地域活動団体という3つのアクターにとって価値がある。各地域がこのようなシステムを構築することにより、日本全体として少子高齢化社会に伴う社会保障費の増大を抑制できるのである。最後に、本稿では高齢者問題に対する地域の実情に合わせた全く新しい政策と、その可能性について考察することが出来た。高齢者自身が輝くことが出来る、明るい未来への一助となれば幸いである。

参考文献

厚生労働省(2010)

「厚生労働省の行政分野におけるボランティアやNPOとの連携方策にかかる提言」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf2/shingi2/2r9852000000izeg-att/2r9852000000izip.pdf>)

特定非営利活動法人NPO政策研究所 豊中市(2014)

「市民活動団体の実態調査報告書」

(https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/npohakkou/index.files/Investigation_CivicActivityinToyonaka.pdf#search=%27%E5%B8%82%E6%B0%91%E6%B4%BB%E5%8B%95%E5%9B%A3%E4%BD%93%E3%81%AE%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%27)

総務省統計局(2011)

「社会生活基本調査」

(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou.pdf>)

内閣府(2016)

「社会意識に関する世論調査」

(<http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-shakai/2-1.html>)

内閣府(2015)

「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」

第2章

(3)健康・福祉 (http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/pdf/kourei_h27_3-3.pdf)

(7)社会とのかかわり、生きがい

(http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/pdf/kourei_h27_3-7.pdf)

(8)不安・関心・満足度

(http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/pdf/kourei_h27_3-8.pdf)

大阪府大阪市(2013)

「大阪市における地域活動・地域課題に関する住民の意識調査報告書【第5ブロック編】」

(<http://nishinari-shakyo.jp/entame/tiiki-tyosa.pdf>)

大阪府豊中市(2008)

「豊中市統計書 豊中市社会福祉協議会の活動に関する認知度」

(http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/_material/_common/chushou/b_keiei/keieichosa/pdf/H20npo_2-3.pdf)

内閣府(2012)

「平成 25 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

第 2 章

2. 社会参加活動への考え方に関する事項

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-2-1.pdf>)

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-2-2.pdf>)

3. 地域活動への考え方に関する事項

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-3.pdf>)

東京大学高齢社会総合研究機構 (2014)

「高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた 社会参加促進策の開発と 社会参加効果の実証に関する調査研究事業 報告書」

(<http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/05/556984f2bbf71217e5c092b690579fb8.pdf>)

竹内英二(2009)

「小企業における地域貢献活動の実態」『日本政策金融公庫論集』第 5 号

(https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun0911_01.pdf)

愛知県碧南市(不明)

「地域貢献活動事例」

(<http://www.city.hekinan.aichi.jp/SHOUKOKA/tiikikouken/katudoujirei.pdf>)

内閣府 「生涯学習に関する世論調査」(2008)

(2) .1 . 「生涯学習」に対する今後の意向

(<http://survey.gov-online.go.jp/h20/h20-gakushu/images/z07.gif>)